

# 令和4年度地方財政状況調査

## 決算カード

市町名	竜王町
-----	-----

市町名	竜王町	市町コード	253847	市町類型	Ⅲ-1
人口		人口集中地区人口		面積	人口密度
国勢調査	H27年	12,434人	-	(R4.10.1現在)	
	R2年	11,789人	-	44.55km <sup>2</sup>	265人
	増加率	▲5.2%	特定地域等の状況		
住民登録	R5.1.1	11,543人	近畿圏都市開発区域		
	R4.1.1	11,724人			
		産業構造			
	区分	第1次	第2次	第3次	
就業人口	H27年国調	459人	3,141人	3,321人	
	R2年国調	406人	2,790人	3,293人	
		6.6%	45.0%	47.5%	
		6.2%	42.3%	50.0%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金額	実質単年度収支
令和4年度	7,367,338	6,758,537	608,801	397,693	211,108	▲181,402	27,306	-	-	▲154,096
令和3年度	7,197,103	6,738,709	458,394	65,884	392,510	213,522	220,474	-	-	433,996
令和2年度	8,524,863	8,326,353	198,510	19,522	178,988	▲16,449	639	128,362	-	112,552
令和元年度	6,454,249	6,229,030	225,219	29,782	195,437	27,290	245,666	148,610	-	421,566

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			3力年平均	将来負担比率	時点	一般会計等財務書類
			R2. R3. R4単年度						
令和4年度	-	-	6.2	5.6	4.3	5.3	-	R5.3.31	-
令和3年度	-	-				6.3	-	R4.3.31	69.6

3. 有形固定資産減価償却率(%)

4. 決算分析指数等(令和4年度)

(千円・%)

標準財政規模	4,149,551	実質収支比率	5.1
うち臨時財政対策債発行可能額		経常収支比率	83.5
基準財政収入額	3,197,433	減収補償率(特例分・臨時債を除く)	83.5
基準財政需要額	3,115,609		
財政力指数	R2. R3. R4 3力年平均 1.051		
積立財政調整基金	1,625,460		
金現減債基金	308,209	積立金現在高比率	85.6
在高その他特定目的基金	1,620,400	地方債現在高比率	111.0
土地開発基金現在高	249,591		
地方債現在高	4,605,409	債務負担行爲額	1,027,216

7. 市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準税額 × 100%	標準税率超過収入額
市町村税	個人分 644,916	17.7	3.8	656,611	-
	法人分 655,182	18.0	▲8.0	610,725	106,468
固定資産税	純固定資産税 2,161,066	59.2	11.4	2,132,073	-
	交付金 203	0.0	0.0	203	-
軽自動車税	環境性能割 3,772	0.1	61.7	3,535	-
	種別割 52,153	1.4	2.9	51,864	-
鉱産税	-	-	-	-	-
たばこ税	131,213	3.6	4.7	122,941	-
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	3,648,505	100.0	5.7	3,577,952	106,468
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 -	-	-	-	-
	事業所税 -	-	-	-	-
	都市計画税 -	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	3,648,505	100.0	5.7	3,577,952	106,468
徴収率	市町村税	現年分 99.5%	固定資産税	現年分 99.8%	合計 99.7%
		滞繰分 37.8%		滞繰分 19.1%	滞繰分 28.3%
		計 98.9%		計 99.3%	計 99.1%

5. 人件費の状況(令和5年4月1日現在)

特別職等	一般職員等						
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	令和5年4月分給料総額	1人当り平均給料月額	平均年齢
市町長	17.4.1	700	一般職員	116	38,643	333	39.3
副市町長	17.4.1	601	教育公務員	17	5,812	342	42.3
			消防職員	-	-	-	-
教育長	17.4.1	563	技能労務職員	2	602	301	51.0
議長	17.4.1	301	臨時職員	-	-	-	-
副議長	17.4.1	226	合計	135	45,057	334	
議員	17.4.1	201					

6. 公営事業の状況(令和4年度)

国民健康保険事業会計(事業勘定)	国民健康保険事業会計(直診勘定)	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計(保険事業勘定)	事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数				
歳入	1,151,159	歳入	67,932	歳入	255,533	歳入	1,031,907	下水道	33,188	34,141	3
うち普通会計からの繰入金	68,695	うち普通会計からの繰入金	2,884	うち普通会計からの繰入金	147,816	うち普通会計からの繰入金	146,236	病院	-	-	-
歳出	1,135,581	歳出	61,002	歳出	255,126	歳出	967,809	ガス	-	-	-
うち保険給付費	826,710	うち医療費	8,542	うち広域連合納付金	246,738	うち保険給付費	851,341	介護施設(法適)	-	-	-
収支	15,578	うち施設整備費	0	職員数	1	収支	64,098	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	1,364	収支	6,930	被保険者数	1,651	職員数	4	公下水道	20,276	228,914	5
被保険者数	2,228	職員数	4					集落排水	5,424	14,502	-
1世帯当り保険税等調定額	165,842							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り保険税等調定額	101,530							観光その他	-	-	-
被保険者1人当り費用	509,686							駐車場	-	-	-
職員数	2							市場	-	-	-
								介護施設(非適)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			充 当 率	う ち 経 常 一 般 財 源	経 常 一 般 財 源 充 当 率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 率 (B)-(A) (%)				一 般 財 源
市 町 村 税	3,451,384	48.0	0.8	3,648,505	49.5	5.7	3,648,505	3,648,505		
地 方 譲 与 税	47,959	0.7	1.5	47,573	0.6	▲0.8	47,573	47,573		
うち森林環境譲与税	1,202	0.0	▲1.6	1,526	0.0	27.0	1,526	1,526		
利 子 割 交 付 金	1,615	0.0	▲15.7	947	0.0	▲41.4	947	947		
配 当 割 交 付 金	10,818	0.2	52.8	9,413	0.1	▲13.0	9,413	9,413		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,890	0.2	41.8	7,389	0.1	▲42.7	7,389	7,389		
地 方 消 費 税 交 付 金	352,042	4.9	7.1	359,698	4.9	2.2	359,698	359,698		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,677	0.2	36.0	16,569	0.2	▲6.3	16,569	16,569		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
環 境 性 能 割 交 付 金	6,082	0.1	7.7	7,480	0.1	23.0	7,480	7,480		
法 人 事 業 税 交 付 金	178,496	2.5	59.7	136,013	1.8	▲23.8	136,013	136,013		
地 方 特 例 交 付 金 等	34,123	0.5	179.8	10,532	0.1	▲69.1	10,532	10,532		
地 方 交 付 税	243,371	3.4	610.2	35,727	0.5	▲85.3	35,727	-		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,646	0.0	▲7.0	1,457	0.0	▲11.5	1,457	1,457		
小 計	4,358,103	60.6	9.1	4,281,303	58.1	▲1.8	4,281,303	4,245,576		
分 担 金 ・ 負 担 金	97,177	1.4	14.3	98,174	1.3	1.0	100	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	13,891	0.2	▲4.1	15,690	0.2	13.0	5,466	5,466		
国 庫 支 出 金	1,126,737	15.7	▲47.2	923,952	12.5	▲18.0	100,445	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	476,578	6.6	▲3.2	697,131	9.5	46.3	1,726	-		
財 産 収 入	14,249	0.2	▲77.8	44,995	0.6	215.8	42,339	6,383		
寄 附 金	213,355	3.0	4.9	213,252	2.9	0.0	-	-		
繰 入 金	237,611	3.3	▲25.3	208,634	2.8	▲12.2	-	-		
繰 越 金	198,510	2.8	▲11.9	458,394	6.2	130.9	458,394	-		
諸 収 入	71,795	1.0	6.3	92,413	1.3	28.7	18,001	5,654		
地 方 債	389,097	5.4	▲57.9	333,400	4.5	▲14.3	-	-		
うち減収補填債特例分	-	-	皆減	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	177,397	2.5	皆増	-	-	皆減	-	-		
歳入合計 (ア)	7,197,103	100.0	▲15.6	7,367,338	100.0	2.4	4,907,774	(イ) 4,263,079		
人 件 費 (カ)	1,463,656	21.7	0.9	1,432,800	21.2	▲2.1	1,320,560	26.9	1,276,771	29.9
扶 助 費	1,109,465	16.5	25.0	933,170	13.8	▲15.9	214,787	4.4	213,781	5.0
公 債 費	398,232	5.9	▲28.4	373,171	5.5	▲6.3	373,171	7.6	373,171	8.8
内 元 利 償 還 金	398,060	5.9	▲28.4	373,170	5.5	▲6.3	373,170	7.6	373,170	8.8
一 時 借 入 利 子	172	0.0	126.3	1	0.0	▲99.4	1	0.0	1	0.0
(小 計)	2,971,353	44.1	2.7	2,739,141	40.5	▲7.8	1,908,518	38.9	(ロ) 1,863,723	43.7
物 件 費	1,180,457	17.5	6.3	1,204,126	17.8	2.0	866,722	17.7	591,558	13.9
維 持 補 修 費	14,844	0.2	▲49.7	22,891	0.3	54.2	22,891	0.5	22,321	0.5
補 助 費 等	1,258,268	18.7	▲48.4	1,213,229	18.0	▲3.6	964,721	19.7	787,310	18.5
うち一部事務組合 に対するもの	365,211	5.4	4.6	391,761	5.8	7.3	387,426	7.9	371,107	8.7
(小 計)	2,453,569	36.4	▲31.4	2,440,246	36.1	▲0.5	1,854,334	37.8	(ハ) 1,401,189	32.9
繰 出 金	381,271	5.7	▲4.2	373,837	5.5	▲1.9	313,597	6.4	(ニ) 293,860	6.9
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,000	0.0	0.0	1,000	0.0	0.0	-	-	(ホ) -	-
積 立 金	522,157	7.7	115.7	297,743	4.4	▲43.0	83,780	1.7	経常一般財源充当額 (イ)+(ロ)+(ニ)+(ホ)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	(ヘ) 3,558,772	
計 (イ)	6,329,350	93.9	▲11.0	5,851,967	86.6	▲7.5	4,160,229	84.8	経常余剰額 (イ)-(ロ)	704,307
投 資 的 経 費	406,916	6.0	▲66.5	899,837	13.3	121.1	132,011	2.7	経常収支比率	83.5%
補 助	350,729	5.2	▲39.3	578,028	8.6	64.8	35,089	0.7	事業費支弁に係る 職員の人事費	
単 独	49,586	0.7	▲92.1	312,749	4.6	530.7	92,262	1.9	普通建設	0
国直轄・ 県営事業負担金	6,601	0.1	▲49.2	9,060	0.1	37.3	4,660	0.1	うち補助	-
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	-
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧	-
災 害 復 旧	2,443	0.0	602.0	6,733	0.1	175.6	6,733	0.1	失業対策	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	計 (ロ)	0
計 (ロ)	409,359	6.1	▲66.3	906,570	13.4	121.5	138,744	2.8	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	87.6
歳 出 合 計 (イ)+(ロ)(ハ)	6,738,709	100.0	▲19.1	6,758,537	100.0	0.3	4,298,973	87.6	国・県支出金	46.7
うち人件費 (イ)+(ロ)	1,463,656	21.7	0.9	1,432,800	21.2	▲2.1	1,320,560	26.9	地 方 債	33.8
歳入歳出差引額 (イ)-(ロ)	458,394	6.4	130.9	608,801	8.4	32.8	608,801	12.4	税 等	14.7